他都市事例紹介について

令和元年11月15日

政策局 総合政策部 政策企画課

1 他の政令指定都市の状況

政令指定都市のうち、現在の耐震安全性に課題を有する本庁舎について、耐震化に向けた計画 を策定し、具体的に設計や工事が進められている3都市を対象に調査・整理

庁舎の高さ	都市名	最高部高さ	竣工年(築年)	設計当時の 耐震基準	耐震診断 実施状況	耐震改修 実施状況	現在の 耐震安全性	備考
	札幌市	85m	1971年(48)		済			建替えについて検討中
	北九州市	67m	1972年(47)	新耐震 (改正前)※	未	未	耐震診断未実 施のため不明	_
60m	熊本市	64m	1981年(38)		済			耐震化に向けた対応検討中
超	広島市	76m	1985年(34)	***	未		ᆚᆖᆚᄣᅩ	_
	福岡市	65m	1988年(31)	新耐震 (改正前)			耐震診断未実施のため不明」	_
	神戸市	132m	1989年(30)	(0,111)				_
	京都市	33m	1927年(92)			実施中		本庁舎は耐震改修中。別途、新庁舎整備中
	名古屋市	54m	1933年(86)			済		_
	静岡市	40m	1934年(85))AT	0	_
	川崎市	36m	1938年(79)			_	地上部分 解体済	平成28・29 年度に解体実施。新庁舎の設計中
	横浜市	37m	1959年(60)			済	0	_
	仙台市	40m	1965年(54)	旧耐震	済	/A		_
60m	岡山市	44m	1968年(51)			未		新庁舎建設に向けて基本計画策定中
以下	相模原市	37m	1969年(50)			済	0	_
	千葉市	40m	1970年(49)			未		新庁舎の設計中
	さいたま市	53m	1976年(43)			済	0	耐震改修完了(H31.2)
	浜松市	37m	1980年(39)			_	0	_
	大阪市	51m	1985年(34)		済			_
	新潟市	34m	1989年(30)	新耐震		_	0	_
	堺市	60m	2004年(15)		_			_

2 3都市の事業実施状況

京都市、川崎市、千葉市において現在本庁舎の耐震化(建て替え及び耐震改修)が進められており、2018年度から2023年度にかけて竣工する予定

都市名	耐震化 手法	新庁舎 整備地	事業手法	延床面積	階数	耐震構造	高さ	事業費	竣工時期	備考
	(本庁舎) 耐震改修		設計施工 <u>分離</u> 発注 方式 (従来方式)			基礎免震			2020年度 (予定)	
- - - - - - - - - - - - - - - - - - -	(西庁舎) 建て替え	現地		36,940 m ²	地下2階 地上7階		31m 18m	350億円	2018年度	本庁舎は保存・ 活用し、西庁舎 及び北庁舎は建
京都市	(北庁舎) 建て替え					柱頭免震		3301息円	2023年度 (予定)	及び北げ音は建替え、分庁舎を新築する。
	(分庁舎) 新築	隣地 購入		23,930 m²	地下2階 地上4階				2019年度	
川崎市	建て替え	現地	設計施工 <u>分離</u> 発注 方式 (従来方式)	63,200㎡	地下2階 地上25階 +免震層	中間層 免震	116m	440億円	2022年度 (予定)	第2庁舎の機能は新本庁舎等に統合し、跡地は本庁舎敷地と一体的に利用できる広場として整備予定。
千葉市	建て替え	現地	設計施工 <u>一括</u> 発注 方式 (デザインビ ルド方式)	49,400 m²	(高層棟) 地上11階 (低層棟) 地上7階	基礎免震	53m	293億円	2023年度 (予定)	広大な現本庁舎 の敷地(4ha)内 に現庁舎を解体 せずに新庁舎を 整備。※竣工後 に解体予定

3 イメージパース、写真







京都市:実施設計図書より 川崎市:基本設計図書より

千葉市:基本設計図書より

4 京都市の検討プロセス【H22年度~H29年度まで】

	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
事業実施過程	市庁舎整 備の基本 的方向性 公表	本庁舎の 保存活用 に向けた 調査	基本構想	基本計画	基本設計•実施	 色設計		工事
庁内	行財政局総務部総務課 行財政局総務部庁舎管理課新庁領						f庁舎整備担当	
議会	基本構想及びしていない。)	基本計画の策定	、基本設計及び	実施設計の公表	の際など、適宜調	義会へ報告を行っ	っている。(特別委	員会は設置
外部	設置なし※							
委員会	改画なしか							
主な市民 参画			基本構想 のパブリッ クコメント					

[※]平成9年度に京都市新庁舎整備懇談会を設置し、平成10年3月に提言を受けている。また、平成20年度に市庁舎整備懇談会を設置し、平成22年3月に 提言を受けている。

5 川崎市の検討プロセス【H23年度~H30年度まで】

	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
事業実施過程	事前	検討	基本構想	基本	計画		基本設計	実施設計
庁内	庁舎管 理課内 で検討	庁舎管理課 準備担当を		総務企画局 本庁舎等建	内に 替準備室を設	置		本庁舎等 整備推進 室に改組
議会	特別委員会	会は設置せす	「、総務企画	局所管事業と	として常任委	員会に適宜	報告	
外部 委員会			抜本的耐 震対策手 法等を検 討	検討委員会に の建替えに関 画の策定に向	する基本計			
主な市民 参画			外部委員会とし 表・公募市民)	して参加(各種地アンケート	域団体の代パブコメ			

6 千葉市の検討プロセス【H23年度~H30年度まで】

	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
事業実施過程	事前検討	基礎調査	調査 結果の 検証	基本構想	基本計画· 基本設計 方針	基本	設計	DB 事業者 の選定
庁内	管財課内 にプロジェ クトチーム を設置	管財課内に: 設置	企画班を	管財課内に		新庁舎 整備課 を設置		
議会					調査特別委員		宜調査審議 ^{講調査特別委員}	員会に変更
外部 委員会				本庁舎整備	検討委員会(『	付属機関)		本庁舎整 備検討委 員会(附 属機関)
主な市民 参画				アンケー ト・シンポ ジウム・パ ブコメ	パブコメ	シンポジウム	シンポジウム	

【参考】他の政令市の本庁舎整備における財源等

○ 各市の本庁舎整備における財源等(財政課調べ)

	京都市	川崎市	千葉市	
整備方法	·耐震改修(本庁舎) ·現地建替え(西·北庁舎) ·新築(分庁舎)	現地建替え	現地建替え	
	※2023(H35)年度まで工事予定	※2022(H34)年度まで工事予定	※2025(H37)年度まで工事予定	
事業費	350億円	440億円	293億円	
活用可能な 特定財源 (予定を含む)	①国庫補助金 ・防災・安全交付金 ②市債 ・一般単独事業債(※交付税 措置なし) ③市庁舎整備基金		①市債 ·公共施設等適正管理推進事業債 ·一般単独事業債 ②市庁舎整備基金	
庁舎整備 のための基金 (H29末)	39億円	O億円	37億円	

(横浜市)	(熊本市)
別地建替え	_
※2019(H31)年度まで工事予定	
616億円	調査結果では、 現地建替えの場合:410億円 別地建替えの場合:340億円
①市債 ·一般単独事業債	① 国庫補助金 •防災·安全交付金
	②市債 ・合併推進事業債(※充当率 90%、交付税措置率40%) ・一般単独事業債(現地建替 えの場合) 等
1億円	_

O 各市の財政状況(H29決算)

	京都市	川崎市	千葉市
将来負担比率 (※1)	197. 4%	121. 7%	159. 4%
実質公債費比率 (※2)	12. 8%	6. 9%	15. 8%

(横浜市)	(熊本市)
145. 6%	127. 8%
13. 3%	8. 8%

- ※1 市債残高など「将来的な負担」が、標準財政規模に対してどの程度あるかを示す指標。400%を超過すると、財政健全化計画の策定が必要
- ※2 「実質的な公債費(市債の償還等)」が、標準財政規模に対してどの程度あるかを示す指標。25%を超過すると、財政健全化計画の策定が必要

【参考】その他の事例1(愛知県高浜市、八代市、さいたま市大宮区)

市役所本庁舎の建て替えに公民連携手法を導入した事例、熊本県内で市役所本庁舎を建て替える事例、行政区役所の建て替えに公民連携手法を導入している事例を整理

⇒ 愛知県高浜市:リース方式、八代市:従来方式、さいたま市大宮区:PFI方式

都市名	耐震化 手法	新庁舎 整備地	事業手法	延床面積	階数	耐震構造	高さ	事業費	竣工時期	備考
愛知県 高浜市	建て替え	現地	公民連携 (リース方 式)	4,700 m [*]	地下1階 地上3階	耐震 (I 類)	19m	33億円 (20年間の賃 借料、維持管 理費など)	2016年度	本庁舎が入居する施設を事業者から賃借することで、財政支出の平準化を実現。
八代市	建て替え	現地	設計施工 <u>分離</u> 発注 方式 (従来方式)	26,500 m ²	地上6階	柱頭免震	31m	162億円	2020年度 (予定)	耐震性能が不足 しており、建物及 び設備が老朽化 していた。更に熊 本地震により損 傷を受けた。
さいたま市 大宮区	建て替え	別地	公民連携 (PFI方式)	17,700㎡ (内、庁舎機能 13,700㎡)	地下1階 地上6階	中間層免震	33m	105億円 (施設整備費)	2018年度	旧埼玉県大宮合 同庁舎跡地へ移 転。庁舎機能、図 書館機能、交流 機能を持つ複合 施設。

【参考】イメージパース







愛知県高浜市:基本設計図書より 八代市:基本設計図書より

さいたま市大宮区:基本設計概要版より

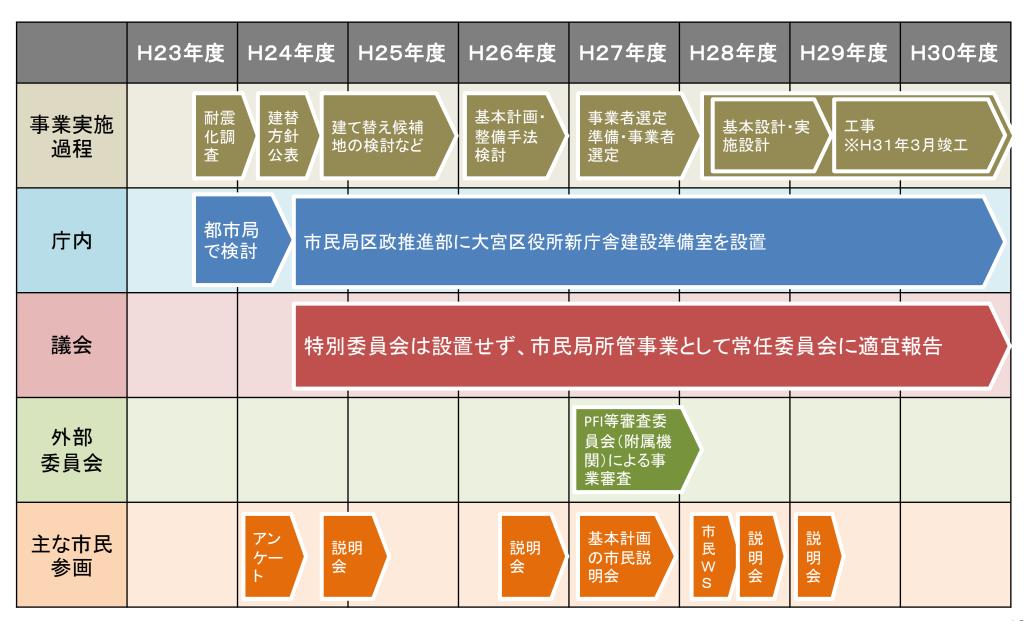
【参考】愛知県高浜市の検討プロセス(H23年度~H30年度まで)

	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度			
事業実施過程	事前相	検討	本庁舎基 本方針策 定	プロポー ザル・事業 契約	設計 本体	工事 工事)	解体工事 新庁舎移転 後に旧庁舎を 解体)	5体 事 2])			
庁内	行政グルー	行政グループで所管(専管部署は設置せず、庁内に検討部会を設置)									
議会	公共施設あり方検討特別委員会に適宜報告										
外部 委員会		リースを視 野に入れた 庁舎整備 の検討につ いての提言		高浜市役所 本庁舎整備 事業者選定 委員会							
主な市民 参画					住民説明会						

【参考】八代市の検討プロセス(H25年度~H30年度まで)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度			
事業実施過程		現地建て替え を決定	基本構想の 策定	基	本設計	実施設計			
t t	プロジェ	クトチーム設置							
庁内			財政課新庁舎建設 新庁舎建設課 準備室						
議会		議会での審議	総務委員会	宇舎建設に関する特別	新庁舎建設 促進特別委 員会				
外部 委員会		地域審議会での審議	市民検討委員会設置	熊本地					
主な市民 参画			ワークショップ		ロアンートコメ				

【参考】さいたま市大宮区役所の検討プロセス(H23年度~H30年度まで)



【参考】その他の事例2(豊島区、渋谷区)

再開発事業や公民連携事業による庁舎整備事例を2都市整理

⇒不動産価値が高い都内の庁舎敷地に定期借地権を設定。民間事業者への貸付により生じた 地代収入を庁舎整備に充当。財政負担軽減(新庁舎整備費の財政負担はゼロ)を実現。

都市名	耐震化 手法	新庁舎 整備地	事業手法	延床面積	階数	耐震構造	高さ	事業費	竣工時期	備考
豊島区	建て替え	別地	再開発事業	95,000㎡ (内、区役所分 は25,600㎡)	地下3階 地上49階 (内、区役所 分は1階の 一部と 3~9階)	中間免震	189m	434億円 (区役所分は 権利床のほ か、保留床購 入費約136億 円※区役所跡 地の地代を充 当)	2014年度	小学校跡地の街 区を再開発し区 役所と高層マンション等を合築。 区役所跡地は貸し 間事業者に貸し 付けを得ている。
渋谷区	建て替え	現地	定期借地方 式よる公民 連携事業	31,400 m ²	地下2階 地上15階	免震	70m	旧庁舎等敷地 一部に定期借 地権を設定し 対価(権利)とし て、事舎及び 新庁舎及整備 公会堂を整備	2018年度	敷地内に、新庁 舎、新公会堂、民 間施設(マンショ ン)を民間事業者 が整備。

【参考】イメージパース、写真





2階エントランス前より新庁舎を見上げる (イメージ)



公園通りより新公会堂を見る (イメージ)

豊島区:豊島区HPより 渋谷区:渋谷区HPより

【参考】豊島区の検討プロセス(H20年度~H26年度まで)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度		
事業実施過程	新庁舎整 備方針策 定	都市計画 決定·基本 計画策定	新庁舎整 備推進計 画策定	解体 工事 本何	本工事 ※H27:	年3月竣工			
庁内	新庁舎等	穿建設調査研究	咒委員会	新庁舎 新庁舎整備推進委員会 備推進 部設置					
議会	新庁舎整備調査特別委員会								
外部 委員会	設置なし								
主な市民 参画	ワークショッ プ、パブリッ クコメント(整 備方針)	ワークショッ プ、パブリッ クコメント(基 本計画)	新庁舎整備 報告会、パブ コメ(整備推 進計画)				新庁舎整備報告会		

【参考】渋谷区の検討プロセス(H24年度~H30年度まで)

	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
事業実施過程	耐震診断 再実施・耐震 改修及び建 替提案募集	優先交渉事業 者選定·基本 協定締結	新庁舎·公会堂 施設計画策定、 基本設計完了	実施 定期借 地権契 約、要 求水準		□事+本体工事 30年10月竣工	
庁内	総務部(庁舎耐) 部) 庁舎耐震問題担		総務部(庁舎総合 庁舎建設室	合対策部)	経営企画部(庁 [:] 庁舎建設室		
議会	診断結果·耐 震補強案概 要報告	補強案概		改選 区長交代 題特別委員会		庁舎問題特別委員会	
外部 委員会		外部 専門 家の 提言	舎問題検討会				
主な市民 参画			整備計画 案意見募 集、区民 説明会			障害団体リン・	とア